

修 士 論 文

産油国における燃料への補助金政策

ーイラン・イスラム共和国ー

the subsidization of petroleum-products in oil-producing countries
case of Islamic Republic of Iran

東京大学 新領域創成科学研究科

環境学専攻 国際環境協力コース

学籍番号 2 6 7 6 6

氏名 町田和歌子

町田和歌子

本論文は，修士（国際協力学）取得要件の一部として，2006 年 1 月 23 日に提出され，同年 2 月 2 日の最終試験に合格したものであることを，証明する．

2006 年 2 月 2 日

東京大学大学院新領域創成科学研究科

環境学専攻 国際環境協力コース

主査 佐藤 仁

目 次

序 研究の背景と目的	1
第1章 資源の呪い	4
1. 1 石油資源が経済面にもたらす影響	4
1. 2 石油資源がガバナンス面にもたらす影響	6
1. 3 政策の非効率性の判断基準	7
第2章 産油国における燃料への価格補助金政策	8
2. 1 燃料への補助金政策の「非」効率性	8
2. 2 燃料への補助金政策の導入背景	8
2. 3 燃料への補助金政策がもたらす弊害	9
2. 4 燃料への補助金政策が継続された背景	10
第3章 事例研究 ―イランにおける燃料への価格補助金政策―	12
3. 1 イランにおける燃料への補助金政策の導入背景	12
3. 2 イランにおける燃料への補助金政策がもたらす弊害	13
3. 2. 1 財政赤字	13
3. 2. 2 不公平な分配	14
3. 2. 3 大気汚染と気管支系疾病の増加	14
3. 2. 4 密輸出の横行	15
3. 3 イランにおける燃料への補助金政策が継続されるメカニズム	15
3. 3. 1 戦後復興と補助金削減の動き	15
3. 3. 2 革命原理派国会による補助金継続の決定	16
3. 4 支持派と反対派の主張	17
3. 4. 1 革命直後の論争（自由経済派と統制経済派の論争）	17
3. 4. 2 今日の論争	17
3. 4. 2. 1 支持派	18
3. 4. 2. 2 廃止派	18
3. 5 まとめ	19
第4章 結論	21
4. 1 はじめに	21
4. 2 不労所得国家（Rentier State）における政治的対立の性質	21
4. 3 燃料への価格補助金政策が継続される理由	22
図1. 石油資源を例としたオランダ病の発病経路	5
図2. イランにおける燃料への価格補助金政策が招く弊害	15
図3. イランにおける石油収入の流れと問題点	20

序 研究の背景と目的

産油国は、1970 年代の石油ショック以降莫大な石油収入を元に近代化・工業化を進めたにもかかわらず、今日経済発展のパフォーマンスが最も悪い国に分類される。Auty (2001)によれば、鉱物資源を保有する諸国における一人当たりの収入は、石油ショックが起きた 1974 年から 1985 年に大幅に伸びたものの、それに続く期間に停滞した。その中でも石油資源を産出する途上国は、一人当たりの収入の伸びの回復力がもっとも悪かった。石油資源は、輸送に最も適したエネルギー源として先進国の工業発展を支えた一方で、資源を産出する途上国に対して、経済発展を停滞させ、政治的な腐敗を引き起こすという悪影響を与えた。石油を含む資源一般が経済や政治の発展に及ぼす影響やその原因に関しては、資源の呪い仮説 (resource curse) をはじめとして、今日様々な理論が提唱されている。

石油資源が産油国政府に与える経済面での影響を分析したオランダ病などの理論は、ここ 20〜30 年の間大きく進展した。一方で、資源保有国政府はいまだに資源を浪費する政策を採用し続けているとの指摘もなされている (Ascher 1999)。このような状況下、経済面での影響に留まらず、資源の呪いがもたらすガバナンス面での影響に着目して、なぜ資源保有国政府は非効率な経済政策を採用し続けるのかという問いに立った研究が今日多くみられる (Karl 1997, Ascher 1999, Robin 1995)。

本稿が着目するのは、ガバナンス面での影響のうち、燃料への国内販売価格に対する補助金政策 (以下、燃料への補助金) である。これは石油資源を産出する途上国 (以下、産油国) における、経済政策の非効率性を特徴づける政策で、ナイジェリア、ベネズエラ、インドネシア、イランなど、今日政治的・経済的発展の停滞している産油国の多くにおいて、石油収入が増加し始めた 1970 年代に採用された。燃料への補助金政策は、採用された当初、莫大な石油収入を元にした工業化の一貫として、また急激な経済成長によってもたらされたインフレを抑制し貧困層を支援するための方策として一定の合理性を有していたと考えられる。しかし資源の浪費や財政赤字、大気汚染といった弊害が表面化したのちも、あたかも恒久的な性格を帯びているかのごとく継続されている。燃料への補助金は、今日産油国にとって財政を逼迫する問題の多い政策の一つである。

この政策は、経済的な非効率性や弊害が明らかになった後も、なぜ廃止されることなく継続されてきたのか。経済発展の停滞や政治的な腐敗が指摘されて久しい産油国において、政府自らが非効率な経済政策を採用してきた背景には、産油国における政策決定者の能力不足や政策の効率性だけでは図ることのできない、文化的あるいは構造的な要因があるのではないかと考える。

本稿の目的は、イランを事例に燃料への価格補助金政策の導入背景や継続に至る過程の検討を通して、産油国政府が非効率な経済政策を採用する原因や背景について明らかにすることである。その目的は、経済発展が停滞する原因をそのような政策に求めて追及

することではなく、背景にある産油国の仕組みや構造的・文化的な側面に光を当てることである。それによって資源保有国の政策決定が直面する問題を明らかにすることができると思われる。本稿は、資源と経済発展のパラドックスをめぐる研究の一事例として位置づけることができる。

ここで、イランを事例として取り上げる理由について述べる。イランでは、1950年代以降に増加し始めた石油収入をもとに工業化・近代化を推進し、1960年～1977年には、平均成長率9.6%（Amuzegar 1992）という、実に他の第三世界諸国の二倍にあたる数字を達成した。しかしながら、1979年の革命によってその試みは失敗に終わり、その後革命政権もいまだに経済の低迷と政治的な腐敗を克服することができていない。国連の報告によれば、2004年におけるイランの一人当たりの所得は2300ドル¹で、4段階のうち中の下に分類される²。2000の時点で国民の35%は貧困であるとのデータもある（Fariborz 2000）。またNGOトランスペアレンシー・インターナショナルによる腐敗を示すCPI数値は、イランは0（悪）～10（良）のうち、2.3-3.3と低い³。以上から、イランは「石油輸出のにわかブームを経験して近代化・工業化路線を進むかのようにみえたが、結果的に経済的・政治的発展の停滞に直面し、貧困問題を抱える」という産油国の一般的傾向を備えているので、産油国における非効率な経済政策を検討する際の事例として取り上げるに値する。

2005年6月の第9期大統領選挙で誕生した革命原理への回帰を唱えるアフマディネジャード大統領は、「公平な分配」「腐敗の根絶」というスローガンで、その日の暮らしにも困窮する貧困層からの支持を獲得して当選したといわれる。27年前の革命当初と全く同じスローガンを掲げた大統領が国民からの支持を得たという事実は、イランがいまだに1979年当時の課題を克服しきれていないということを表している。

調査は主に文献調査により、イランにおける事例研究の部分については、イラン発行のペルシア語日刊紙および週刊誌等をもとにした。

本論文の構成は以下のとおりである。第1章は、資源と経済・政治的発展のパラドックスをめぐる資源の呪い仮説を、経済面およびガバナンス面の二つの側面に分けて検討し、本稿では後者すなわちガバナンス面での影響に着目して、産油国における非効率な経済政策を対象として取り上げる。第2章は、燃料への価格補助金を題材に、その導入背景、弊害、継続に至る背景を検証し、それをもとに産油国において非効率な経済政策が採用されてきたのは、石油収入の分配をめぐる国内の政治的な対立が原因ではないかという仮説を立てる。第3章は、イラン・イスラム共和国を事例として、同国の燃料への補助金が導入・継続されてきたメカニズムを明らかにする。それによって、第2章で立てた仮説すなわち産油国における非効率な経済政策は分配をめぐる国内の政治的対立が原因ではないか

¹ 2005年11月1日付「テヘラン・タイムズ」紙、在イラン国連情報センターの発表の引用。

² Medium/Low

³ 2005年10月18日発表のトランスペアレンシー・インターナショナル、プレス・リリースに基づく。

という仮説を検証する。第4章は、不労所得国家（RentierState）という概念を用いて産油国における政治的対立の性質を考察し、なぜ産油国において非効率な経済政策が採用され続けるのかという問いに対する一つの答えを提示する。

第1章 資源の呪い

資源の保有と経済発展・政治発展の逆説的な関係を説明する資源の呪い仮説は、経済面への影響とガバナンス面への影響という二つの側面から考察できる(佐藤(仁)2004)。本章では、両方の側面への影響について触れた後、後者すなわちガバナンス面への影響を対象として、産油国政府による非効率な経済政策を扱う。

1.1 石油資源が経済面にもたらす影響

石油に限らず、豊富な天然資源の保有が一国の経済発展の速度を落とすという現象は、今日広く認められている。ザックスとワーナー(1995)は97カ国の途上国のデータをもとに、1970年にGDPに占める天然資源の輸出率が高かった国が、1971年から1989年までの期間経済成長の速度が遅かったという事実を統計によって示した。同様に貧困への影響について、ロス(2003)は1970年にGDPに占める鉱物資源の輸出率が高かった国は、1990年代後半の貧困状況が悪かったという結果を指摘している。1970年代以降、資源小国の日本や韓国・台湾が目覚ましい経済発展を遂げたのに対して、天然資源を豊富に保有するラテン・アメリカ、中東、東南アジアの国々は、経済発展が停滞し政治の腐敗および貧困問題に直面した。豊富な天然資源の保有と経済発展とのパラドックスをめぐるこうした一連の事例は、1980年代以降経済学・政治学等の分野で研究の対象とされ、今日「資源の呪い仮説」として一般の了解を得るにいたった。資源と経済発展のパラドックスを説明するメカニズムのうち、経済面への影響を説明する主な理論は以下のとおりである。

第一に、レント・シーキング(rent-seeking)理論である。レント・シーキング⁴とは、公共政策における好意的な決定の結果として、他を犠牲にして自分のところにモノやサービスを移そうとすることである。例えば他の納税者らの犠牲をもって自分に特別に利益をもたらす税制や支出を決定させるため、政府に働きかけるロビー活動などがある。産油国は、国家収入を国民からの税金ではなく資源輸出から得られる収入が占める典型的な不労所得国家(Rentier State, Hootan 1994)である。不労所得国家においては、国が分配する石油資源にあずかるため、有力者との結びつきを築こうとする行動が最も経済的合理性を有する。そのため、レント・シーキング的行動が横行する。このような経済は、政府による不適切な資源配分やレント創出のために割かれた資源の機会費用などを原因として様々な非効率性をもつ。レント・シーキング的な活動の多い産油国の経済発展は停滞し、

⁴ この場合のレントとは、アダム・スミスによる収入源の三分類、利潤(profit)、賃金(wage)、資産の使用に対して支払われる代金(rent)のなかの、rentに基づく。本来、利潤や賃金よりも比して安易な収入源であるレントを追求する行動は問題ない。しかし、ひとたび政治的な影響力を行使して、所有する権限をもたないものや誰の所有にも属さないものに対する所有権を獲得しようとし、それらからのレントを得ようとするとき、問題のあるレント・シーキングと呼ばれるようになる。

政治的な腐敗がもたらされる (Carlos&Jens 1999)。

第二に、オランダ病 (Dutch Disease) 理論があげられる。産油国は、石油資源の性質から 1970 年代に経験したような石油輸出のにわか景気を経験しやすい。石油輸出のにわか景気は自国通貨の価値を押し上げるため、石油以外の経済部門は国際市場での輸出競争力を弱める。そのため、産油国では石油以外の経済部門 (例えば工業、農業、製造業など) がダメージを受けて経済全体の発展が停滞する。これは 1960 年代に、オランダで北海における天然ガス生産が始まって経済が停滞したことにちなんでオランダ病と名づけられた (図 1 参照)。さらに、石油輸出のにわか景気は、石油以外の経済部門全体にダメージを与えるだけでなく、にわか景気による国家収入の大幅な増加によって国内物資のインフレが起こる。そのため輸入品に対する需要が増加して、国内製造業の停滞が起こる。また石油関連産業はもともと少数の熟練労働者しか雇用しないので、石油以外の経済部門が衰退したのち、大量の失業者が生まれる。

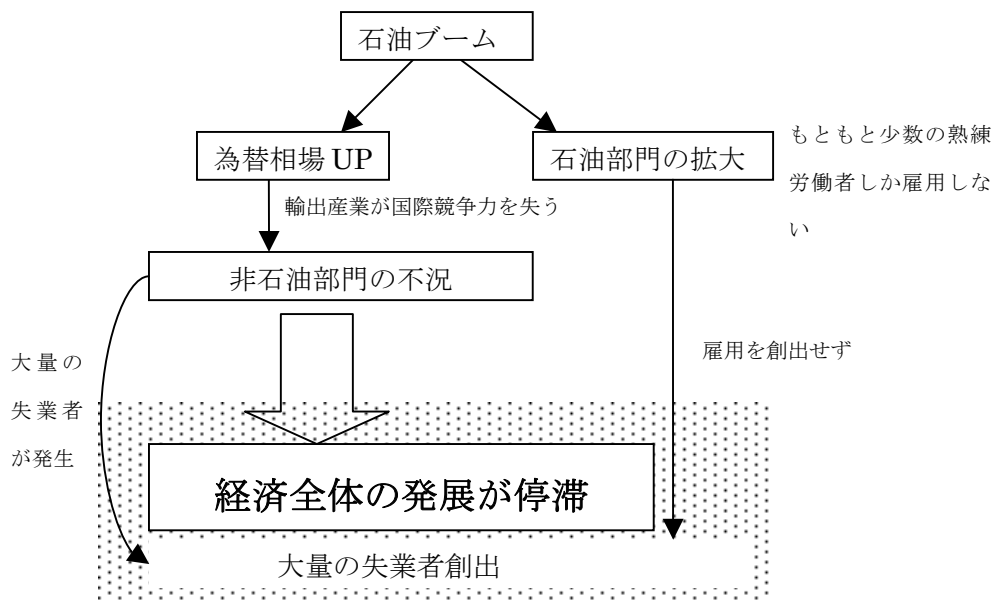


図 1. 石油資源を例としたオランダ病の発病経路

第三に、石油価格の急激な変動性 (volatility) も、悪影響をもたらす要因の一つである。石油価格の急激な変動性 (ボラティリティ) は、国家の企画立案を困難にすることで、産油国の経済発展に悪影響を与える。すなわち産油国においては、石油価格の変動性がそのまま国家収入の変動性となるため、通常、国家の企画立案が非常に困難となる。例えば原油高の時に支出を増やすことは容易であるが、増加した支出を原油価格下落時に再び緊縮することは困難であるし、信用の高い原油高の時には借入しがちであるが、価格下落時にはその支払いが滞って負債が増加しがちである。産油国は、石油価格の急激な変

動性によって財政赤字を招きやすく、対外債務増に陥りやすい (Nicholas 2005)。

第四に、紛争誘発も産油国の経済や政治発展を停滞させる要因の一つといわれる。石油資源はその希少性から、内紛を誘発しやすく、また外国からの攻撃・搾取の対象となりやすい。ナイジェリアやスーダンなどにみられるように、長引く内紛で国内経済が壊滅的な影響を受けた国は少なくない (Renner 2002、Ascher 1999)。また産油国は希少な資源の存在により列強支配の対象となった経験をもつ。

以上は、政府の意志決定とは関係なく資源のもつ性質により不可避にもたらされる理論である。1970～1980年代にかけて顕在化した、日本や韓国を例とする資源小国の急速な経済発展と、東南アジアや中東の資源保有国における経済・政治的発展の停滞という“資源と経済・政治的発展のパラドックス”をめぐって、ここ20年から30年の間に経済面への影響に着目するこれらの理論的研究は大きく進展した。

1.2 石油資源の呪いがガバナンス面にもたらす影響

一方で、これらの科学的知見は政策決定の場にほとんど反映されていない。16の資源保有国における政策を検証したアッシャーによれば、資源保有国政府は、依然として様々な形態で資源を搾取・浪費する政策を採っている (Ascher 1999, 1-2)。例えば、産油国における非効率な経済政策は、探鉱、生産と販売、精製、石油収入の使い方という4段階において観察され、その具体的な態様は以下のとおりである (Ascher 1999, 7-18, 32-58)。

まず、政府は国営石油会社に探鉱料 (royalty) を課さないことによって、石油採掘にかかる費用を極端に低く抑えることができる。安価な採掘費用は、石油資源の過剰採掘をもたらす。

次に、工業化に失敗した産油国の国営石油会社は、資本不足 (undercapitalization) と不適切な投資 (poor investment of oil proceeds) の組み合わせた問題に直面する。国営石油会社は、自ら職員への給与や豪華施設を保有することで原油からの利益を吸収する一方、産油国政府も、徴税よりも石油収入を国民への分配など、消費することに懸命であるため、石油資源の浪費がおこる。政府はまた、国営石油会社が余剰利益を奪取するのではないかと懸念し、会社の投資資金に手入れを行う場合が多い。会社はそのような政府の手入れから資本を隠そうとして、生産性の低い投資に走る。以上より、産油国においては、国営石油企業を通して、資源が搾取・浪費される結果に直面する。

さらに、石油製品とくにガソリン・ディーゼル・灯油といった燃料を、極端に安価に抑えることも、産油国の成長可能性を奪う原因となっている。燃料の大量消費は、輸出すれば外貨を得られたはずの石油資源を安易に浪費することになるからである。加えて、燃料への補助金支出は、燃料を浪費する非効率な産業を助長し、燃料の節約や旧型車を買替えるといったインセンティブを抑えるため大気汚染を引き起こす。

資源の浪費は、とりわけ枯渇資源である石油を産出する途上国政府にとって、将来の国の発展を案じるうえで極めて重大である。にもかかわらず、なぜ、政府は希少な資源

を浪費する政策を採用するのか。公共政策における知識の扱われ方を論じたベーン(1981)は、公共政策における主要なプレーヤーを政策立案者(Policy Analyst)と政治家(Policy Politician)に分けたで、政策立案者による経済効率や結果を重視した政策の提案は、しばしば、有権者を意識して分配の公平さや初期投資を重視する政治家によって無視されると述べている。せつかくの科学的知識であっても、必ずしも常に優先されるとは限らないのである。

こうした状況を受けて、今日、資源の呪いが資源保有国政府のガバナンス面に与える影響に着目し、なぜこれらの政府は非効率な政策を採用し続けるのかという問いに立った研究がみられる。例えばインドネシアとフィリピンにおける森林政策を事例にしたロビン(1995)は、非効率かつ環境悪化をもたらす森林政策が形成される原因は一部の伐採業者が政府の政策形成を牛耳っているからである主張する。またベネズエラの石油資源を事例にしたカール(1997)は、石油という特定の輸出商品への依存が、政府の仕組みや意思決定の枠組みに多大な影響を与えると主張する。それによって形成されたいわゆる petro-state は、石油からの利益を経済発展のために効率的に利用することができないと述べている。

本稿も同様に、産油国政府の意志決定の結果としての非効率な経済政策に着目し、中でも燃料への価格補助金をテーマに取り上げる。

1.3 政策の非効率性の判断基準

ここで、具体的な政策について論ずる前に、非効率な経済政策における「非効率」の判断基準について述べる。産油国の経済政策が非効率であるかどうかは、石油資源が枯渇した後の世代を考慮せずに石油資源を消費していないかどうかで判断するものとする(Ascher 1999, 33)。産油国は、石油が枯渇資源であることに鑑み石油収入すべてをその年の所得として捉えることはできない。それを所得と資産の二つに分けて考えなければならず、とくに後者の資産としての石油資源は、当該年度に消費するのではなく、石油資源が枯渇した将来に備えて他の収入源に少しずつ転換させていく必要がある(Halliday 1979)。よって、産油国政府の経済政策が非効率である場合とは、次世代を考慮せず石油資源が浪費されている場合である。

第3章 産油国における燃料への価格補助金政策

第1章は、資源の呪いがもたらす影響を経済面とガバナンス面の二つの側面に分けた上で、本稿は後者すなわちガバナンス面に与える影響に着目すると述べた。本章では、以上の議論に基づいて、燃料への補助金政策について論じる。この政策の導入背景や弊害、継続に至る背景の検討を通して、産油国で非効率な経済政策が継続して採用される原因は分配をめぐる国内の政治的な対立が原因ではないかという仮説をたてる。

2.1 燃料への補助金政策の「非」効率性

本稿が題材として取り上げる燃料への補助金支出政策は、第1章で触れた基準、すなわち資源枯渇後の次世代を考慮して資源が浪費されていないか否かという基準によって判断すれば、非効率な政策であるといえる。なぜなら、補助金が充当された燃料は、消費者に節約よりも消費を促すため、結果として浪費される傾向が強まるからである。

2.2 燃料への補助金政策の導入背景

はじめに、燃料への補助金政策が導入される背景について述べる。これは産油国が1950年代前後から石油資源への主権回復を通して、国際社会での地位を向上させ、石油収入を増加させた歴史的過程に読み取ることができる。そもそも産油国は、自国で油田が発見されてから長い間、利益の大部分を国際石油企業に吸収される状態にあった。第二次世界大戦終戦の頃まで、産油国政府が手にする石油収入は、石油会社との私的なコンセッション契約に基づくロイヤルティ（利権料）であった。これはあくまでも土地の所有者としての私的な権利であり、公租公課の対象ではなかった（瀬木 1988, 97-98）。1950年代前後より、その状況に異議をとなえる資源ナショナリズムの動きが活発化し、石油会社側との度重なる利益配分改訂交渉および国有化の試みを通して、産油国政府は自国の利益の拡大を図る。失敗に終わったイランのモサデク首相による1951年の石油国有化事件は、資源ナショナリズムの先駆的動きであったといえる。1960年9月にはOPEC（石油輸出国機構）が結成され、石油企業に対する産油国の立場がさらに強まった。1960年代を通して、産油国間の増産競争や世界的な石油需要の伸びを背景に、産油国の収入は増加し続け、1973年の第一次石油ショックで一つのピークを迎えた。

石油会社から原油価格の決定権を奪取し、原油の生産に関して石油会社に対する圧倒的に有利な利益配分を獲得した産油国は、莫大なオイル・マネーの流入を前に、「先進国へ追いつけ・追い越せ」という勢いで工業化・近代化路線を歩んだ。その際に、産油国はほぼ唯一の収入源たる資源が枯渇した後も社会の繁栄を維持させるため「国内需要を充た

し、かつ、物資輸入に必要な外貨を獲得する他の経済活動部門をみいだす必要があった（Halliday 1979, 147）。石油や石油化学、天然ガス産業以外に、長期的な比較優位のある経済部門をもたない多くの産油国では、工業化以外にはその共通した問題を達成しうる方法はない。

燃料への補助金は、このような過程で工業化政策の一貫として、あるいは分配の目的をもって 1970 年代のはじめに導入された。例えばインドネシアでは、スハルト大統領（1965-98）による開発戦略の一貫として、工業化を促進するための原材料となるガソリン・灯油・その他石油製品への価格補助金を導入した（Barnes 1995）。ナイジェリアでは、1967 年から 1970 年のビアフラ戦争における部族間争いの経験を受けて、主に地域間の分配を目的として燃料への補助金政策を導入している（Ascher 1999, 178-182）。イランでは、1960 年代～1970 年代にかけてパフラヴィー朝の第 2 代国王モハンマド・レザーが推進した工業化政策の一貫として導入されている。パフラヴィー朝の政府は工業直接投資・民間金融部門の支援・財政措置など、工業の成長促進において主導的な役割を果たしたが、安価な原材料やエネルギー製品の供給もその一貫であっただろう（Halliday 1979, 149-151）。また当時のイランにおいて、急速な近代化は貧富の差を拡大させ、激しいインフレを引き起こしていた。例えば、石油価格の上昇後、食料価格は年率 30% 上昇、首都テヘランの家賃は 1974 年から 1975 年に 200% 上昇、1975 年から 1976 年にさらに 100% 上昇したという（Halliday 1979, 166）。安価な燃料供給は、こうしたインフレの影響を緩和し、貧困層を救済する側面もあったと考えられる（五十嵐 1979, 28-29）。

1970 年代に燃料への価格補助金政策が導入された当初には、一定の経済的合理性が認められたと思われる。石油ショックを経験した直後、産油国政府には財政的な余裕があったし、また石油収入を元にした急速な経済発展によって貧富の差が拡大したため、政府にとって弱者救済が急務であったからである。

2.3 燃料への補助金政策がもたらす弊害

しかし、石油収入の増大した産油国において 1970 年代にあいついで採用された燃料への補助金政策は、工業化の失敗や経済発展の低迷、それにとまなう失業など産油国をとりまく環境の変化を受けて、弊害が表面化する。以下 5 つの弊害が観察された。

一つ目は、この政策の工業化の促進剤としての側面である。確かに工業化の初期段階において、輸出保護のための高関税措置などとあいまって、安価な燃料の供給は工業の発展に有益であったかもしれない。しかし長期的には、非効率な工業部門の存在をいつまでも可能ならしめるため、工業の発展に悪影響を与える。

二つ目に、安価な燃料の供給によって国内で燃料の浪費や不適切な使用が起こった。例えばインドネシアでは、貧困世帯に燃料を供給するために補助金を充当された安価な灯油が、安さゆえに本来の目的以外の使用を招き、1987 年には国内石油消費の約 25% を灯油が占めていたと言われる（Ascher 1999, 69）。またカールシェナース（1995）は、1979 前

後において、イランでは、燃料消費の増加率に極端な弾力性が見られる（1979 年以降に増加率が半減した）ことを指摘し、燃料の非効率な使用があったと述べている。

三つ目は、財政の逼迫である。いくつかの産油国では、そうした国内における大量消費と精製能力不足などが重なり、燃料を国外から輸入せざるをえない状況に直面した。例えば、イランは、イラン・イラク戦争の影響で製油能力が低下したため、1982 年より石油製品の輸入国となっている。外貨収入の喪失および国外から燃料を輸入せざるをえなくなった産油国政府の財政は逼迫する。例えばペルーでは、1970 年代を通して安価な燃料を供給し続けた結果、1977 年の時点で、国営石油会社 PetroPeru が国家の財政赤字の半分を創出していたという（Ascher 1999, 127）。インドネシアやイランにおいても、最近の原油価格高騰で補助金が急膨張し、財政支出の急増に見舞われている（伊豆村 2005）。

四つ目、燃料への価格補助金政策は、公共交通機関の未整備による自家用車台数の増加などにもなって、大都市で渋滞を発生させ、大気汚染および気管支系疾患の原因となる場合がある。

五つ目、国際価格に比して極端に安価に抑えられた国内燃料は、国外への密輸出を横行させる。例えば、1960 年の独立以降ナイジェリアでは、軍関係者による石油の密輸出がタンカーを用いて大規模に行われていた（Ascher 1999, 181）。イランにおいても同様に、トラックなどを用いた小規模な密輸出から、タンカーを用いた大規模な密輸出まで行われているという⁵。

2.4 燃料への補助金政策が継続された背景

様々な弊害がみられたのに対し、燃料への価格補助金政策は、その後多くの産油国において恒久的な性格を持つかのごとく継続された。この政策が廃止されず継続されたのはなぜだろうか。

導入の背景でみたとおり、燃料への補助金が導入された当初の産油国は、石油ブームで莫大な石油収入を獲得し、いまや先進国においつくと思われるほど急速な経済発展の途上にあった。産油国内では、政府が保有する資源にアクセスできる特権階級が多いに潤った一方、大多数の国民の間には、健全なる経済競争を通して特権階級と張り合うことは不可能であるとの認識が広まったと思われる。そこで、特権を持たぬものが石油の恩恵を受けるための唯一の手段は、国家による分配のみであった。産油国における急速な経済発展と一部の階級による利益の奪取・蓄積は、国民の間に分配の必要性、すなわち国家の経済統制の必要性を認識させたのである。加えて、1970 年代に導入された燃料への補助金政策の経験は、国民に分配への期待感を植え付ける役目を果たした。例えばインドネシアにおいては、安価な燃料やその他の石油資源からの利益は「神からの贈り物」としてみなされるようになっていた（Ascher 1999, 182）。ナイジェリア国民の間では「産油国民として

⁵ 聞き取り調査に基づく（2005 年 1 月 15 日、於：テヘラン、聞き取り相手：当地駐在の日本人経済記者）。

安価な燃料を享受する権利がある」との認識が確立していた (Ascher 1999, 182) またイランでも、パフラヴィー朝末期の 1970 年代後半、急速な発展による社会のゆがみを改革しようとする運動が起こり、そうした思想家の中には「神こそがすべての天然資源の所有者であるから、すべての人々はその恩恵から利益を享受する権利をもつ」と論じるものが現れた。これは後に「人民による所有 (people's ownership)」と呼ばれ、資源に対する人々の期待感を表している (Behdad 1999)。

一度分配の必要性和分配への期待感が植えつけられた後、補助金撤廃への動きは、常になんらかの反対運動を招く。一つは、デモ行進あるいはガソリン・スタンドへの襲撃といった実力行使に訴える方法である。一方国政レベルにおいては、分配を要求する政治勢力による強硬な反対活動が起こると考えられる。つまりこうである。産油国で急速な経済発展が社会における貧富の差を生み出す過程で、国民の間に、石油からの恩恵を享受するには政府による分配が必要であるという認識が確立するとともに、補助金の導入は、国民の間に分配への期待感を植えつける。一旦、分配の必要性や期待感が認識された社会においては、効率性を重視するグループが補助金を撤廃しようとしても、分配を要求するグループが強力に反対するという政治的な対立を通して、燃料への補助金政策が長引くことになる。この政治的な対立が産油国における非効率な経済政策を継続させる原因ではないか。

第2章 事例研究

—イランにおける燃料への価格補助金政策—

前章は、産油国における燃料への補助金の検討を通して、その原因は国内の政治的な対立に起因するのではないか、という仮説を立てた。本章では、イラン・イスラム共和国を事例に燃料への補助金が導入・継続されているメカニズムを明らかにし、その政策をめぐって国内でどのような意見の対立がみられかを検討する。調査は、2004年8月終わってから2006年1月までの間、ペルシア語日刊紙・週刊誌をもとにした文献調査を実施し、不足部分を補うため当地識者への聞き取り調査を実施した。

3.1 イランにおける燃料への補助金政策の導入背景

イランで燃料への補助金政策が導入された背景は以下のとおりである。産油国イランの歴史は、1908年に中東初の油田が発見されたことに始まるが、その後の40年近く英国のアングロ・イラニアン石油会社（AIOC）の支配下におかれ、利益の大部分を接収されていた。そうした状況に異議を唱える動きが、1950年前後より資源ナショナリズムの動きとして活発化し、1951年にモサデク首相によって石油産業そのものが国有化される事件が発生した。事件そのものはすぐに失敗したが、その後も石油会社との利益配分改訂交渉などを通して石油への主権を取り戻し、国際社会の一員として自信を深めていく。1960年の石油輸出国機構（OPEC）の結成には中心メンバーとして携わるほか、1960年代以降の石油収入の増加によって、西洋化・近代化のための経済的な基盤を蓄えた（以上 Halliday , 141-143）。

国際社会における発言力と経済的な基盤を固めるなかで、イランは1970年前後に燃料への価格補助金を導入した。パフラヴィー朝の第2代国王モハンマド・レザ（1941 - 1979）は、急増した石油収入を元に宗教勢力への弾圧を強めて専制体制を構築する一方、重工業を主体にした工業化を促進した（岩崎 2000）。燃料への補助金はこうした工業化の一貫として導入された。また、1970年代における急速な経済発展は、農村の荒廃や貧富の差の拡大、極度のインフレをもたらし、市民生活に打撃を与えた（五十嵐 1979, 24-29）ことから、貧困層を支援して体制への批判をそらすために安価な燃料の提供が行われたとも考えられる。

燃料への補助金は、その後、1979年革命後の混乱および1980年代の戦時経済の過程で、さらに強化・慢性化されていく。1979年のイスラム革命以降、イランは、油価の下落や諸外国からの経済制裁などによる外貨不足に直面する一方、イラン・イラク戦争（1981-1989）で政府資源に対する需要が増大した。こうした事態はインフレの圧力を高め、

政府はインフレ対策として、あるいは戦争によるモノ不足の極端な影響を低減させるため、小麦や燃料をはじめとして多くの大衆消費財に配給制および直接補助金制度を導入している。戦時中を通して採用されたこの消費者物価政策は、補助金、直接的な価格統制、一部の製品に対する二重価格制などを組み合わせた複雑なものであった。燃料への補助金もこの間に強化され、恒久的な性格をもつかのごとく今日まで継続している（以上、Karshenas 1999, 59-62）。

2005 年現在、補助金の対象となっている燃料商品は、ガソリン、灯油、天然ガスなどで、例えばガソリンは実際の生産コストの 5 分の 1 程度（1 リットル当たりのガソリン生産コスト：およそ 4300 リアル⁶～4500 リアルで、2006 年 1 月現在のガソリン価格は 800 リアル/リットル）に抑えられている⁷。これは世界の平均販売価格 2.5 % 程度にしか満たない⁸。

3.2 イランにおける燃料への補助金政策がもたらす弊害

1970 年代の石油ブームが終焉したのち、国際市場においては原油需要が低迷し、イラン国内においても、工業化の失敗や失業問題などの問題が顕在化する。産油国を取り巻くこうした状況が変化するにつれて、燃料への補助金政策はその弊害部分が表面化する。イランでは、2005/06 年の財政赤字が 710 億リアル（およそ 788 万ドル）⁹に達し、中でも燃料への補助金は年間 110 億ドル程度、ガソリンの輸入にかかる費用も年間 25 億ドルにのぼる¹⁰ことから、燃料への補助金が財政赤字のかかなりの部分を占めることがわかる。以下、燃料への補助金が財政赤字、不公平な分配、大気汚染と気管支系疾患の増加といった弊害をもたらす経緯を説明する。

3.2.1 財政赤字

そもそもイランでは、79 年のイラン革命とそれに続く混乱で国内の石油関連技術が海外に流出したため製油能力が低下した。さらにその後 10 年にわたるイラン・イラク戦争中、イラクによるペルシア湾岸の製油所への攻撃で、国の製油機能の大半を失った¹¹。イラン・イラク戦争が終了した 1980 年代の終わりに、イラン政府は経済復興を目指す 5 年計画を採用したものの、米国の経済制裁や 92 年から 96 年ごろの油価低迷によって、製油所の修復や新規製油所建設に必要な資金調達に行き詰った。このように、イランは元々製油能力が不足気味であったため、1982 年以降石油製品の輸入国に転じている。

石油製品の輸入による財政への影響は、近年ガソリン消費急増によって悪化する。すなわち、ガソリン消費の増加率がまだ 3 % 程度であった第 2 次 5 年計画

⁶ 2006 年 1 月現在の為替レートは 1 USドルがおよそ 9000 リアル。

⁷ 2005 年 10 月 24 日付「エクテサーデ・プーヤー」紙

⁸ 2005 年 4 月 10 日付「イラン・ニュース」紙

⁹ 2005 年 10 月 29 日付「トーセエ」紙

¹⁰ 2005 年 4 月 10 日付「イラン・ニュース」紙

¹¹ 宮崎「イランの石油産業」エネルギー経済研究所HP

(1995/96-1999/2000) 当初、政府は産業や経済発展のためにインフラ整備を実施した。それによって整備されたインフラをもとに、第3次5カ年計画(2000/01-2004/05)時には経済発展が一気に進んだことから、ガソリンの消費量が急増し、2004年の消費量は6400万リットル/日、2005年は7200万リットル/日で¹²、12%以上の増加率を記録している。さらに、近年のマイカーブームによる自動車生産台数の伸びも、ガソリン消費増加に拍車をかけている。例えば2003/04の自動車生産台数はおよそ74万台、2004年に80万台を越え、2009年には140万台以上にのぼる見込みといわれる¹³。加えて国内に2500万台あるといわれる老朽化した自動車の存在もガソリン消費量の増加に加担している。イランにおける自動車一台当たりの平均ガソリン消費量/日は13リットルで、米国(7リットル)の2倍、欧州(2.0~2.2リットル)の6倍に相当する。

以上のように、製油能力不足により石油製品輸入国に転落したイランは、第3次5カ年計画時のガソリン消費急増によって輸入量の激増に直面し(1996年に10億リットル以下であったガソリン輸入量が、2004年に82億9700万リットル¹⁴)、最近の原油高がさらにこの状況に追い打ちをかけた。このことによりイランは現在、極度の財政赤字に直面している。2005年秋現在、国内消費に占める輸入ガソリンの割合は40%程度である¹⁵。

3.2.2 不公平な分配

安価な燃料の一律供給は、バスや乗り合いタクシーといった公共交通機関の運賃を廉価に抑えるため、公共交通機関を利用する機会の多い貧困層にも利益が及んでいることは確かである。しかし、補助金全体の配分の観点からみると、現在の燃料への一律補助金は、自家用車を保有する層により多くの利益を与えている。一家に5台自家用車をもつ裕福な世帯がこの補助金から得る利益は、1台も自家用車をもたない低所得世帯が享受する利益に比べてはるかに大きい。よって、燃料への補助金政策は、社会的な不公平を生み出している。

3.2.3 大気汚染と気管支系疾病の増加

ガソリン消費量の増加と公共交通機関の未発達による自家用車台数の増加が、大都市で慢性的な渋滞を引き起こしている。テヘラン市にはバスおよび一部地下鉄の他に、路上を流す乗り合いタクシーもあるものの、利便性の点から裕福な層はテレフォン・タクシーや自家用車を多く使用する。一部には、テヘラン市における自動車使用の40~45%が単独乗車との報告もあり¹⁶渋滞をもたらす一因とみられる。

2005年12月には、深刻な大気汚染のため首都テヘラン周辺で学校が4日間、公官庁等がそのうち2日間休みとなった。その際の大気汚染濃度は、12月6日テヘラン市で

¹² 2005年10月9日付「ジョムフリ・エスラミ」紙

¹³ 2005年12月7日付「トーセエ」紙「ビジネス・モニター」誌の引用

¹⁴ 主な輸入元はロシア、カザフスタン、シンガポール等

¹⁵ 2005年10月9日付「イラン」紙

¹⁶ 2005年12月5日付「ジョムフリ・エスラミ」紙

PSI¹⁷174（かなり危険なレベル）、市のバスターミナルが位置する南西部では、12月10日 PSI 216 という極度の汚染指数を記録した。また、テヘラン市救急救命センター関係者が「（2005年12前半の大気汚染深刻化により）大気汚染を原因とする心臓・呼吸器系の異常を訴えた患者数が1140人を超えた」との発言¹⁸があるが、実際には頭痛や倦怠感を含めた大気汚染による症状を訴えた者は相当数に上ると思われる。

3.2.4 密輸出の横行

国際価格に比して極端に安価なガソリンは、アフガニスタン、パキスタン、トルコ、イラクなど周辺国への密輸出を横行させている。正確な数字は明らかではないものの、日量50万～150万リットル¹⁹の補助金を充当されたガソリン等が周辺諸国へ渡っているといわれる。

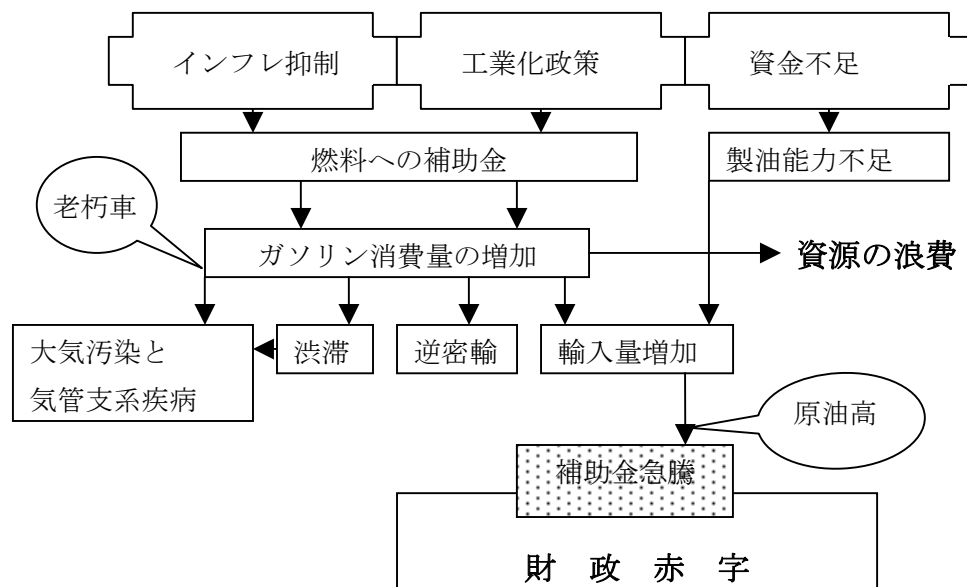


図2. イランにおける燃料への価格補助金政策が招く弊害（筆者作成）

3.3 イランにおける燃料への補助金政策が継続されるメカニズム

このような非効率性と弊害をかかえる燃料への補助金は、今日その問題が十分に認識されるにいたっている。本節では、非効率にもかかわらず燃料への補助金政策が継続されるメカニズムを検証する。

3.3.1 戦後復興と補助金削減の動き

¹⁷ Pollutants Standards Index : 100 で健康に問題を及ぼし、150 を超えるとかかなり危険なレベルとされる。

¹⁸ 12月11日付当地各紙

¹⁹ 2005年4月10日付「イラン・ニュース」紙（英フィナンシャルタイム紙引用）

この政策の廃止が真剣に検討されるようになったのは、1989 年イラン・イラク戦争終結後のことであった。経済再建を最優先に掲げたプラグマティストのラフサンジャニ大統領（1989-1997）が就任し、IMF の助言の下、テクノクラート集団によって経済・社会・文化開発 5 カ年計画（以下、5 カ年計画）が策定された。その方針の一つとして、補助金の段階的削減が挙げられ、第 1 次 5 カ年計画（1989/90 - 1993/94）にもとづいて公共サービス料金・ガソリンなどの値上げが実施された（以上富田 1998, Amuzegar 1992）。

その後 1997 年に誕生したハタミ政権（1997-2005）も、経済面において自由経済と外資導入、工業化など、現実派のラフサンジャニ大統領に近い思想を引き継いだ。ハタミ政権は第 4 次 5 カ年計画（2005/06-2009/10）草案で、5 カ年計画の初年度 2005/06 はじめより、ガソリン価格をペルシア湾の国際基準にまで引き上げる旨、第 3 条において規定し、2004 年 1 月 11 日国会へ提出した。

・・・政府は第 4 次 5 カ年計画はじめより次の行動を実施する責めを負う。

a) 暖房用の油 (furnace oil) , 經由, ガソリンの価格を、ペルシア湾の卸売価格に基づいて設定し・・・

（第 4 次 5 カ年計画法草案第 3 条）

3.3.2 革命原理派国会による補助金継続の決定

ところが同草案が提出された直後の 2004 年 2 月、国会選挙が行われ²⁰、国会は革命原理への回帰を主張する革命原理派議員が多数を占めるところとなった。この第 7 期国会は、第 4 次 5 カ年計画法を承認した後の 2004 年 12 月に価格安定化法²¹を制定し、その結果第 4 次 5 カ年計画第 3 条は以下のような変更を余技なくされた。

・・・第 4 次 5 カ年計画初年度 (2005/06) は、ガソリン、經由、灯油、燃料油・・・の価格を、2004 年 9 月末の価格に据え置く。第 4 次計画の残りの年における上記商品・サービスの価格変更は、毎年 8 月 22 日までに国会の承認を得るために表明される政府法案によって提案される。（第 4 次 5 カ年計画法第 3 条）

これによって、第 4 次計画の初年度 2005/06 には石油製品等の値上げが禁じられるとともに、次年度以降は、政府が毎年 8 月 22 日までに石油製品を含む指定された基本品の値上げを行うか否かを決定して、国会の承認を得ることになった²²。

革命原理派が多数を占める第 7 期国会が燃料の価格引き上げを禁ずる価格安定化法

²⁰ ハタミ大統領に近い改革派候補者は、立候補者資格を審査する組織、憲法擁護評議会（イスラム法学者と一般法学者 6 名ずつで構成）によって、大量に失格とされた。

²¹ 2005 年 1 月 12 日付「イラン・デイリー」紙および「テヘラン・タイムズ」紙、ならびに 2005 年 10 月 16 日・同 29 日付「トーセエ」紙

²² 2005 年 10 月 10 日付「シャルグ」紙

を制定することによって、ハタミ政権が計画した燃料の引き上げ計画が中断したことにより、イランでは経済的な効率性や財政負担を考慮して燃料への価格補助金を廃止しようとする動きが、インフレの影響や貧困層の支援を訴えるグループの横槍にあって頓挫した背景が明らかになった。こうした意見の対立は、どのような経緯で発生し、今日に至っているのか。

3.4 支持派と反対派の主張

3.4.1 革命直後の論争（自由経済派と統制経済派の論争）

そもそも、イランにおいては、革命直後の国家建設の段階で、経済・社会建設方針をめぐる自由経済派と統制経済派に分かれた議論が行われている。これは国有化や税制などにおいて、国家の介入の程度をめぐる行われた議論であり、その際の立場の相違は、今日の政治的派閥の基礎ともなっている。

革命後の政情は、諸政治勢力間の抗争で混迷していたものの、1981年終わりまでに立法、司法、行政の三権を手中に収めたイスラム共和党（Islamic Republic Party、以降IRP）が、最終的な単独支配体制を確立した。IRPはイスラム原理主義のホメイニ師を頂点に仰ぎ、ヴェラーヤテ・ファギーフすなわちイスラム法学者による統治体制を主張する宗教政治勢力である。主たる支持層は都市下層民で、モスク網や革命防衛隊、革命委員会といった革命組織を通じた動員体制を抱え、他の勢力を抑えて支配体制を確立した。しかし、1983年以降、国家建設に着手した段階で経済・社会建設方針をめぐるIRP内部で保守派と改革派の対立が表面化する。それが、後の時代の政治的派閥形成にも影響を与えた自由経済派と統制経済派の論争である。

対立の争点は、イラン・イラク戦争をめぐる問題や、革命政権の根幹をなすヴェラーヤテ・ファギーフといった統治体制の問題ではなく、貿易国有化、国家による物資配給制、土地の再分配（農地改革）、税制といった国内の社会・経済分野における問題であった。革命時の思想に基づく急進的政策を掲げるIRP内の改革派は、公平さや、収入と富の分配といったポピュリスト的な理想をかかげ、国家による統制経済を主張した。革命によって利益を享受すべきは、あくまでも虐げられた被抑圧者（モスタザファーン²³）であるという立場をとったのである。それに対して、IRP内の保守派はバーザール商人を中心とし、パフラヴィー王朝下でシャー（王）とその関係者に独占されていた輸入、流通、生産の諸手段を取り戻すことを目標に、私有財産の不可侵を楯にして自由経済を主張した（以上、富田1986、大西1999）。すなわちイランにおいては燃料への補助金政策を支持する基盤が、統制経済派というIRP内改革派の主張をもって、革命当初より存在していた。

²³ Mosta'zafin（モスタザファーン）とは「虐げられた貧乏人」というほどの意味をもつ、コーランに使用されているアラビア語の単語で、革命の指導者ホメイニ師が、エリートのみが優遇されていた世相を批判するために使ったため、革命以降、ペルシア語の語彙に加わった（ジョセフ1992, 124）。

3.4.2 今日の論争

これら経済・社会建設における国家の介入の程度をめぐる行われた自由経済派と統制経済派の論争・立場の相違は、今日の補助金政策をめぐる議論の基礎となっている。1990年代以降表面化した補助金削減・撤廃をめぐる意見の対立は、以下のように整理することができる。

3.4.2.1 支持派

現在、燃料への価格補助金政策を支持しているグループは、主な支持基盤を貧困層としており、基本的には、IRP 内部で統制経済を唱えた改革派と出自を同じくすると考えてよい。このグループは貧困層の救済と石油収入の公平な分配を主張し、宗教的にイスラム強硬派を中心とする。彼らが補助金を支持する際に用いる理由付けは、第一にインフレへの懸念と貧困層の救済であり、さらに国内産業の保護を主張する。財政赤字を懸念する廃止派からの主張に対しては「国営企業こそ燃料の最大消費者であり、補助金の継続によって、むしろ政府は安価な燃料を享受できるから支出が軽減できる」と反論する。さらに、このグループは、現体制の既得権益保持者の代表的存在ともいえる現実派で聖職者のラフサンジャニ大統領を政敵としており、同大統領が戦後復興期に補助金の段階的削減を行ったことを批判して、「国営企業の非効率的運営こそ問題であり、燃料価格を上げたら、いつまでも国営企業の効率化が行われない」などと主張する。

3.4.2.2 廃止派

一方、現在燃料への価格補助金政策を削減・撤廃する動きの中心的な主張者は、石油関係のテクノクラートであるといえる。イラン・イラク戦争が終結した1989年以降、イラン国内では、疲弊した経済を抜本的に見直す必要性に迫られて、革命直後の極端なポピュリストの経済議論は息を潜めた。それにかかわって、インフレ、失業、国営企業の民営化、外資導入、補助金体質の改善などの現実的な問題が活発に議論された（Amuzegar1992）。そのような中、外資導入、民営化、対外開放政策を唱えた現実派のラフサンジャニ大統領の下で頭角を現したのが、石油関係のテクノクラートらである。彼らの主張は補助金を撤廃して経済効率を向上させ、余剰の資金を貧困層支援に当てるというものであり、直接的な補助金政策は非効率として反対する。例えば、国営石油会社（NIOC）関係の某氏は「イラン国内の生産・消費構造を改革するためには、ガソリン価格の値上げ以外に方法はない」と述べ、燃料補助金削減を全面的に支持、また改革派国会議員ジャハーンバフシェ・アミーニー（ケルマンシャー州代表第7期国会議員）はISNAイラン学生通信のインタビューに以下のとおり述べて、インフレへの懸念を表明する革命原理派を批判している「（2004年12月に革命原理派の国会が可決した）価格安定化法によって、2005/06上半期に、燃料を含む9つの基本品の値上げだけは抑制されたが、それ以外の多くの物価は上昇している。よってかならずしも、9つの基本品の値段据え置きが（社会全体の）インフレ抑制につながるとはいえない²⁴」。また、国営石油精製会社（NIORDC）総裁は以下のとおり述べ、革命

²⁴ 2005年10月24日付「エクテサーデ・プーヤー」紙

原理派が多数を占める第7期国会を批判している「国会こそは、ガソリン生産の拡大と製油所建設のためにこれまで適切な措置をとってこなかった。そのために現在ガソリン輸入量が激増している」。またイランのOPEC理事であるカゼンブール石油次官は次のように述べて補助金政策の矛盾点を指摘している「(燃料への) 補助金制度は滑稽な話である。補助金制度は、経済発展に必要な他の産業を崩壊させつつある。このため(補助金は) 国家財政より抛出すべきでない。補助金とは隠れた債務であり、イラン国民は、年間11億ドル(の債務)を支払っているのと同義である²⁵」。

3.5 まとめ

本章は、イランを事例に、燃料への補助金政策が廃止されずに継続されてきたメカニズムを検証し、その原因は分配をめぐる国内の政治的な対立にあると結論づけた。政治グループ間のそうした意見の対立は、革命当初の社会・経済建設方針をめぐる争いから存在しており、今日においても、形を変えて革命原理派と現実的経済政策を好むテクノクラートという異なるアクターによって争われている。つまり、燃料への価格補助金政策をめぐる支持派と廃止派の議論は、石油収入の分配のあり方をめぐり、政府に経済への介入を求めるか否かという点にポイントがある。

次章は、RentierState という概念を使って、産油国における政治的対立の性質を検証し、それによって政治的対立が非効率な経済政策の継続を生むということを説明する。

²⁵ 2005年4月10日付「イラン・ニュース」紙、英フィナンシャルタイム紙の引用。

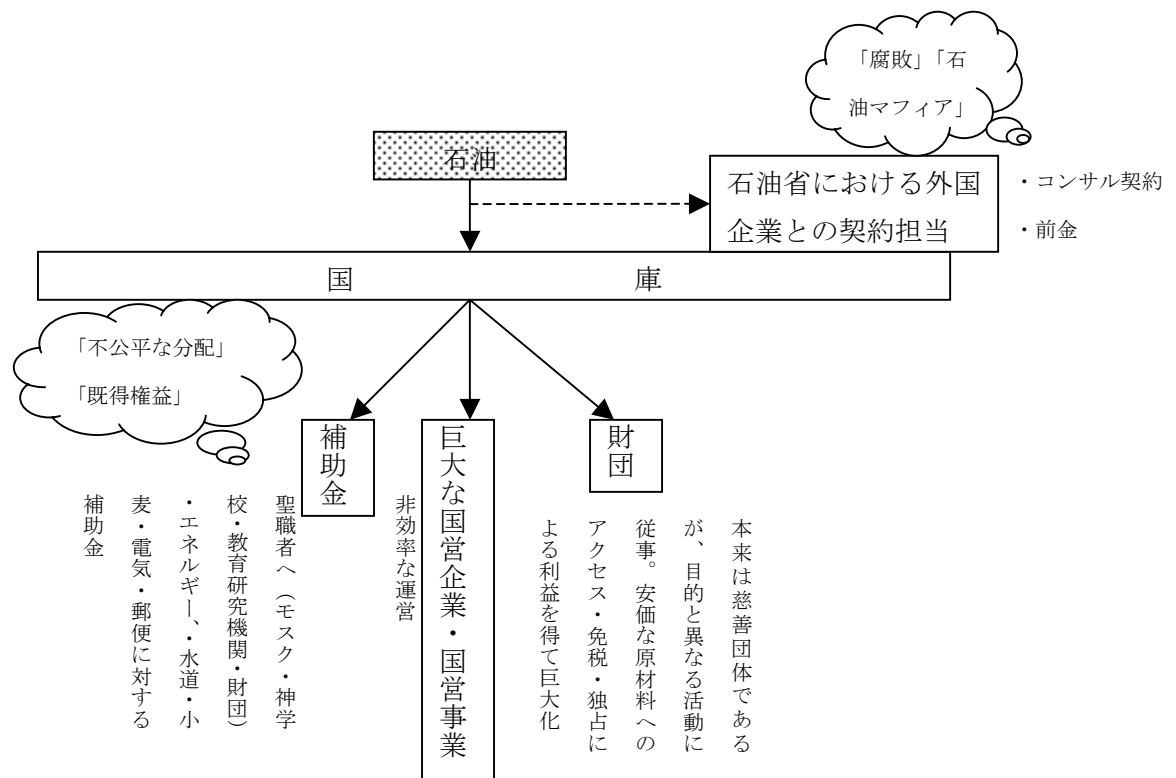


図3. イランにおける石油収入の流れと問題点

第4章 結論

前章は、現実的な経済政策を指向するハタミ政権のもと作られた補助金廃止を盛り込む 5 年計画が、国家の経済介入による石油収入の分配を主張する革命原理派の国会によって変更されるという過程を明らかにした。産油国において非効率な経済政策を継続させる原因となっているこうした政治的対立は、どのような性質をもつのだろうか。本章は不労所得国家という概念を用いて、産油国内の政治的対立の性質について検討し、非効率な経済政策を継続させる原因を説明する。

4.1 はじめに

第3章における、イランを事例とした燃料への補助金政策の検討から、産油国で燃料への補助金が継続されている背景には、石油収入への分配をめぐる根本的な意見の対立の存在、とくに貧困層支援を目的とした分配要求を主張するグループの存在が明らかになった。そして経済的な効率性を重視して燃料への補助金を撤廃しようとする動きは、分配を主張するグループの反対に遭って、改革の動きを阻害されるという過程をイランの事例をもとに論じた。このような産油国内部の政治的対立の性質は、次の不労所得国家という概念をもって説明できよう。

4.2 不労所得国家 (Rentier State) における政治的対立の性質

本稿で扱う石油資源を産出する途上国の多くは、国民からの税金よりも石油収入からの利益で国家財政をまかなう典型的な不労所得国家である。不労所得国家とは、国民から徴収する税金に依存するのではなく、外部で生産される収入に依存する国家を指す (Rentier State, Hootan 1994)。外部で生産される収入とは、石油輸出から得られる収入や援助などである。この種の国家では、政府の資源にアクセスできる特権階級に対して 1.1 でみたようなレントシーキング的活動を通じた経済的な利益をもたらす。政府は、特権階級と密接な関係を保って政権の安定化を図る一方で、徴税を通じた搾取の対象であったはずの国民からは経済的に自立する。国民から経済的に自立した政府は、国内経済に投資して国内経済を活性化したり、効率的な行政システムを構築しようといったインセンティブよりも、体制維持に都合のよい集団を買収したり、軍や治安組織を支援することで反体制派を抑圧しようというインセンティブの方が強く働く。とくに、豊富な石油資源という魅力のある目標物は、政権を国内の反対勢力から常に転覆の危機にさらし、外国の支配や攻撃対象にもなりやすい (Renner 2002, Klare 2002)。そのため不労所得国家である産油国が、石油収入を治安維持や軍備、諜報活動に費やす必要性は高いといえる。

その一方で、一般国民は政府からの徴税を免れるため、国民は政府に対して経済的

な要求をもちにくく、同時に、政治的発言権の行使を要求することも少ない。このような不労所得国家においては、政府の資源にアクセスをもたない、いわゆる非既得権益層による政治的な抗議行動は、むしろ経済的な要求ではなく、モラルや価値観といった根本的な問題に基づいて行われがちである (Hootan 1994)。通常、税金を徴収する国家であれば、誰がいつどのようにどれだけ税金を支払うかという比較的妥協の容易な税制システムをめぐる経済的な問題で国内の政治的対立が発生する。しかし分配や信仰などのように、モラルや価値観のような問題は、そもそも経済問題とは質が異なり、人々の間に決定的な相違を認識させる。そうして生じた違和感は容易には解消しがたい (Moore 2002)。

すなわち、産油国における政治的な対立は、不労所得国家であるという産油国政府が内包する構造によって、価値観やモラルに基づく根本的な問題をめぐって行われやすく、その対立は妥協に至ることが困難であるという性質を有している。

4.3 燃料への価格補助金政策が継続される理由

以上のような産油国内の政治的対立の性質に鑑みれば、燃料への価格補助金政策が廃止されずに継続されてきた背景も同様に説明することができる。すなわち産油国における燃料への補助金政策は、石油収入をどう配分するかという産油国内の意見を二分すべき根本的な問題に関連し、常に経済・社会的論争の中心となり続ける。とくに、一旦導入された分配政策は、廃止しようとすれば分配を要求する政治的グループの反論を容易に惹起し、政治的対立を生じさせる。

第3章で事例として扱ったイランでも、燃料への価格補助金政策は、革命当初より、政権を奪取した IRP 内部の保革争いとして存在し、それが27年経った現在も今なお、貧困層を支持基盤とする革命原理派と現実的な経済政策を推進するテクノクラートによる対立として存続してきた。イランの革命政権にとって、燃料への補助金政策はいわば、体制を維持するためのばらまき手段の一つであり、体制側が国民の末端とのつながりを維持するための装置として機能している。

以上より、産油国における燃料への価格補助金政策は、もともと石油収入の分配という重要な命題を抱える上に、不労所得国家の構造から生じる妥協が困難な政治的対立の材料として使われることで、この政策は長期に渡って継続する。

謝意

本修士論文を作成するにあたり、以下の方々のご支援とご教授をいただきました。はじめに、国際環境協力コースの先生方に感謝します。国外に滞在している者にも、柔軟かつ寛大な姿勢をもって修士論文を提出する機会を与えてくださいました。とくに佐藤仁先生には、作成の過程で貴重なアドバイスをいただきました。また、プネー・ヴァキリアンをはじめとするイランにいる友人に感謝します。重い腰を上げて修士論文を書き始めるまで私を激励し、途中で挫折しそうになった時には、愚痴を聞いて慰めてくれました。また、日本から見守ってくれた両親にも感謝します。そして最後に、国際環境協力コースの仲間に最大の感謝を捧げます。論文の書き始めから、添削・代理提出の過程をとおして、本郷での2年間をともにした仲間からの多くの支援がなければ修士論文を完成させることはできませんでした。とくに、アフリカからメールで叱咤激励してくれた山口さん、同じく、日本からメールでアドバイスをくれた美留町さん、論文に丁寧な添削を施してくれた野村さん、そして代理で論文の提出作業を行ってくれた海野さんと佐々木さん、本当にありがとうございました。

参考文献

〈英語文献〉

- Adnan Mazarei, Jr.(1996) "the Iranian economy under the Islamic Republic: institutional change and macroeconomic performance(1979-1990)" Cambridge Journal of Economics pp.289-314
- Anthony H. Cordesman and Ahmed S.Hashim(1997) "Iran – Dilemmas of Dual Containment—" Westview Press
- Behn, R. 1981. "Policy Analysis and Policy Politics," Policy Analysis 7, 2:199-226
- Bizhan Jazani (1980), "Capitalism And Revolution In Iran" Zed Press,
- Barry M.Rosen (1985) "Iran Since the Revolution – Internal Dynamics, Regional Conflict, and the Superpowers" Columbia University Press
- Barnes Philip(1995)"The Political Economy of Energy" Oxford University Press
- Djavad Salehi-Isfahani(1996)"Government Subsidies and Demand for Petroleum Products in Iran" Oxford Institute for Energy Studies WPM22
- Hootan Shambayati(1994)"The Rentier State, Interest Groups, and the Paradox of Autonomy State and Business in Turkey and Iran", Comparative Politics
- J.M Davis, R.Ossowski, and A.Fedelino(2003)"Fiscal policy Formulation and Implementation in Oil-Producing Countries"
- Jeffrey D.Sachs, Andrew M.Warer(1995) "Natural Resource Abundance and Economic Growth" National Bureau of Economic Research Working Paper5398
- Jahangir Amuzegar(1992)"The Iranian Economy Before and After the Revolution" Middle East Journal, Vol.46, No.3,
- Kiren Aziz Chaudhry(1994)"Economic Liberalization and the Lineages of the Rentier State", Comparative Politics
- Leite, Carlos and Jens Weidman(1999)"Does Mother Nature Corrupt?" IMF Working Paper
- Massoud Karshenas and M.Hashem Pesaran(1995), "Economic Reform and the Reconstruction of the Iranian Economy" Middle East Journal, Vol49, No.1
- Michael Ross(2003)"How Does Mineral Wealth Affect the Poor" mimeo
- Mick Moore(2001) "Political Underdevelopment: What Causes Bad Governance" the Institute of Development Studies
- Michael Rubin(2001)"Into the Shadows Radical Vigilantes in Khatami's Iran" the Washington Institute for Near East Policy
- Michael T. Klare(2002)"Resource Wars" Palgrave Macmillan

- Pete W.Moore(2001) "What Makes Successful Business Lobbies? Business Associations and the Rentier State in Jordan and Kuwait" Comparative Politics, January 2001
- Renner Michael(2002) "The Anatomy of Resource Wars" Worldwatch Paper No.162 Washington DC, Worldwatch Institute
- Robin Broad(1995) "The Political Economy of Natural Resources: Case study of the Indonesian and Philippine Forest Sectors" The Journal of Developing Areas 29, pp.317-334
- Richard M. Auty(2001) "the political state and the management of mineral rents in capital surplus economies" Resources Policy 27, pp77-86
- Ross, Michael(1999) "How does Mineral Wealth Affect the Poor, the political economy of resource curse", World Politics 51, 297-322
- Sohrab Behdad(1994) "A Disputed Utopia: Islamic Economics in Revolutionary Iran"
- Sohrab Behdad(1989) "Winners and Losers of the Iranian Revolution: a study in income distribution" International Journal of Middle East studies, 21, 327-358
- Terry Lynn Karl(1997) "The Paradox of Plenty" University of California press
- William Ascher(1999) "Why Governments Waste Natural Resources" The Johns Hopkins University Press
- Wilfried Buchta(2000) "Who rules Iran – The Structure of Power in the Islamic Republic –" A Joint Publication of the Washington Institute for Near East Policy and the Konrad Adenauer Stiftung

〈ペルシア語文献〉

- Fariborz-e Raisdana (2000/01) "Zir-e-Khat-e-Fagr dar Iran(Under the poverty line in Iran)" Olum-e-Behzisti University Press
- "Gozaresh-e-amari Komite-ye-Emdad-e-Emam Khomeini Sal-e-1384(Imam Khomeini Relief committee Statistical Report, Year2002/03)"
- Mofsen Kadivar(2000/01) "Dagedage-ha-ye-hokumat-e-dini(concerns in religious government)" Neshani publication 2000/01
- Rouya Tabatabai-Yazdi() "Mahasebe-ye-fagr va NaBarabari dar Iran bar Asas-e-Fagr Madi(物質的な貧困指標に基づくイランの貧困と不平等)", Rahbord, Vol33, 2004 Autumn, the Center for Strategic Research

〈日本語文献〉

- 五十嵐一、1979、『イラン体験—落とされた果実への挽歌』、東洋経済新報社

- 岩崎葉子、2000、『イラン「開発」史 ―石油国有化とパフラヴィー朝の開発戦略―』、
現在の中東 No.28
- 梅野巨利、2002、『中東石油利権と政治リスク』、多賀出版
- 大西正浩、1999、『「中東諸国の政府機構と人脈等に関する調査」イラン』、(財) 中東
経済研究所
- 加賀谷寛、1975、『イラン現代史』、近藤出版社
- 外務省中近東アフリカ局中近東第2課、1991、『イラン経済社会文化開発計画の研究』、
中東調査会
- 佐藤秀信、2005、『アフマディネジャード政権発足 ―革命原理派の「新戦略」』、中東
研究 2005/2006 No.III
- 佐藤仁、2004、『貧困と「資源の呪い」』、講座・国際開発「開発と環境」
- 清水学編、1997、「補章 イラン・イスラーム共和国経済」、『中東新秩序の模索―ソ連崩
壊と和平プロセス―』、アジア経済研究所
- ジョセフ・ヴェルヌー著、田川恒夫訳、1992 [1981]、『モッラーのイラン』、世界
書院
- 瀬木耿太郎、1984、『中東情勢を見る眼』、岩波新書
- 瀬木耿太郎、1988、『石油を支配する者』、岩波新書
- 財団法人日本国際問題研究所、1996、『中東諸国の政治経済構造と政策決定の基本条件』、
富田健二、1993、『アーヤトッラーたちのイラン―イスラーム統治体制の矛盾と展開』、
第三書館
- ダニエル・ヤーギン著、日高義樹・持田直武訳、1991、『石油の世紀（上）（下）』
- 武石礼司、2004、「中東産油国の石油埋蔵量評価と生産増大への課題」、『現代の中東』、ア
ジア経済研究所
- 中東調査会、1990、『イランの宗教勢力の研究』、
- B.ニールマンド著、岡田良夫訳、『怒りのイラン 石油と帝国主義』、敬文堂
- 原隆一・岩崎葉子編、2000、『イラン国民経済のダイナミズム』、アジア経済研究所
- フレッド・ハリデー、1980 [1979]、『イラン―独裁と経済発展―』（岩永博、菊池
弘、伏見楚代子訳）、法政大学出版局

〈ウェブサイト〉

- Sousan Badiei and Cyrus Bina "Oil and the Rentier State Iran's capital formation,
1960-1997" California State Polytechnic University, Pomona and University of
Minnesota, Morris, <http://www.luc.edu/orgs/meea/volume4/oilrentier>
- IDCJ/ エ ネ ル ギ ー ・ 環 境 室 中 東 情 勢 ア ー カ イ ブ
http://www.idcj.or.jp/1DS/11ee_josei040223_3.htm

町田和歌子

Transparency International Corruption Perception Index 2005,
<http://www.transparency.org/cpi/2005>